

四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	4,191,857	3,501,547	5,469,327
経常利益 (千円)	477,251	198,852	564,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	331,752	138,775	366,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,375	133,052	360,510
純資産額 (千円)	4,981,166	4,968,600	5,020,300
総資産額 (千円)	5,752,423	5,591,645	5,889,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.56	5.25	13.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.6	88.8	85.2

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.89	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、共同出資により株式会社BizMoを設立したことに伴い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に陰りが見られるものの、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については採用意欲の高止まり傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては2019年11月の有効求人倍率が前年同月比0.21ポイント下降の1.45倍となるものの、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・選択・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力いたしました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、個別多様化している入職ルートに対応するため、求人メディアにおいては、シニアや女性、医療介護、ドライバー等の属性や業種に特化した無料求人誌『DOMO（ドモ）』別冊版を発行いたしました。また、リアルマッチングの機会として、転職・就職イベント『シゴトフェア』や子育てママから就職・転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman（ウーマン）』等のイベントを静岡県及び愛知県で開催いたしました。

また、2019年5月7日に愛知県、岐阜県を中心とする東海地方において、新聞折込求人広告を手掛ける地域市場シェア首位の株式会社三光アドと人材サービス関連商材を販売する合弁会社を設立し、第2四半期より営業を開始いたしました。当該合弁会社の設立により、静岡県ならびに名古屋市内、名古屋市内近郊及び西三河地域を中心のエリア展開を静岡県、愛知県内全域及び岐阜県主要地域へと拡大いたしました。当該施策に伴い当社の連結子会社である株式会社名古屋adMを2020年2月1日を以て当社に吸収合併する予定であります。

外国人採用支援事業では、2019年3月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマー Job Fair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,501百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。売上原価は、1,129百万円（前年同四半期比12.6%減）、販売費及び一般管理費は、2,176百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。営業利益は、195百万円（前年同四半期比58.4%減）、経常利益は198百万円（前年同四半期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、『DOMO NET（ドモネット）』と連携した採用管理システムを顧客に提供するサービス『ワガシャ de DOMO』においては廉価版の販売を開始し、売上高は順調に進捗したものの、当社の主力商品である『DOMO』静岡県内版の売上の減少や『DOMOリーフ』の休刊等により売上高は2,891百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は664百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、前連結会計年度における大口顧客の休刊等により売上が減少し、販促支援事業における売上高は640百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,591百万円（前連結会計年度末比5.1%減）、負債が623百万円（前連結会計年度末比28.3%減）、純資産が4,968百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。また、自己資本比率は88.8%となりました。

資産の部では、流動資産が4,766百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは、現金及び預金が4,052百万円（前連結会計年度末比7.3%減）、売掛金が510百万円（前連結会計年度末比5.0%減）等となったためです。

固定資産は825百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。これは、有形固定資産が585百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、無形固定資産111百万円（前連結会計年度末比8.3%増）、投資その他の資産が128百万円（前連結会計年度末比29.4%減）となったためです。

負債の部では623百万円（前連結会計年度末比28.3%減）となりました。これは、未払金が436百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、賞与引当金が30百万円（前連結会計年度末比67.5%減）等となったためです。

純資産の部では4,968百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が5,049百万円（前連結会計年度末比0.9%減）等となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,237,249	32,237,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,237,249	32,237,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日	—	32,237,249	—	455,997	—	540,425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,382,100	263,821	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,149	—	—
発行済株式総数	32,237,249	—	—
総株主の議決権	—	263,821	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000	—	5,844,000	18.12
計	—	5,844,000	—	5,844,000	18.12

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371,126	4,052,715
売掛金	537,442	510,764
その他	111,169	203,293
貸倒引当金	△306	△206
流動資産合計	5,019,431	4,766,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,111	122,056
土地	444,475	444,475
その他（純額）	16,203	18,944
有形固定資産合計	585,789	585,476
無形固定資産		
ソフトウェア	92,198	100,711
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	102,804	111,317
投資その他の資産		
その他	183,001	128,979
貸倒引当金	△1,290	△694
投資その他の資産合計	181,710	128,285
固定資産合計	870,305	825,079
資産合計	5,889,736	5,591,645
負債の部		
流動負債		
未払金	435,820	436,275
賞与引当金	94,675	30,776
その他	338,939	155,993
流動負債合計	869,435	623,044
負債合計	869,435	623,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	5,095,071	5,049,094
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	5,015,493	4,969,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,660	1,576
為替換算調整勘定	△2,275	△2,981
その他の包括利益累計額合計	4,385	△1,405
非支配株主持分	422	489
純資産合計	5,020,300	4,968,600
負債純資産合計	5,889,736	5,591,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	4,191,857	3,501,547
売上原価	1,292,408	1,129,651
売上総利益	2,899,448	2,371,896
販売費及び一般管理費	2,430,230	2,176,830
営業利益	469,218	195,066
営業外収益		
受取利息	124	152
受取賃貸料	630	630
投資事業組合運用益	5,163	2,808
持分法による投資利益	—	1,188
その他	4,905	2,720
営業外収益合計	10,824	7,499
営業外費用		
違約金	1,489	835
為替差損	—	943
その他	1,301	1,934
営業外費用合計	2,791	3,713
経常利益	477,251	198,852
特別損失		
減損損失	6,419	—
特別損失合計	6,419	—
税金等調整前四半期純利益	470,832	198,852
法人税、住民税及び事業税	136,616	26,730
法人税等調整額	3,307	32,807
法人税等合計	139,924	59,538
四半期純利益	330,908	139,313
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	538
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,752	138,775

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	330,908	139,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,388	△5,084
為替換算調整勘定	△2,143	△1,177
その他の包括利益合計	△9,532	△6,261
四半期包括利益	321,375	133,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,872	132,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,496	67

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間において、共同出資により株式会社BizMoを設立したことに伴い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
減価償却費	29,472千円	34,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,517,615	674,241	4,191,857	—	4,191,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,488	39,488	△39,488	—
計	3,517,615	713,729	4,231,345	△39,488	4,191,857
セグメント利益	909,502	65,208	974,711	△505,493	469,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,493千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△508,823千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,419千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,891,467	610,080	3,501,547	—	3,501,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,592	30,592	△30,592	—
計	2,891,467	640,673	3,532,140	△30,592	3,501,547
セグメント利益	664,104	59,639	723,744	△528,678	195,066

(注) 1. セグメント利益の調整額△528,678千円は、セグメント間取引消去3,339千円及び全社費用△532,018千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円56銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,752	138,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	331,752	138,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	26,393

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第47期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。